

「商社が担う地方創生」 特集



地方創生は、日本経済全体の持続的な成長を図るための、アベノミクスにおける政策課題の一つであり、2014年12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定されるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

近年、少子高齢化、大都市圏への人口流出、中小企業の事業継承の問題等、地域経済を巡る環境は、厳しい状況が続いているが、地場企業や自治体は、地域経済の活性化に向け、地場製品のブランド化、国内だけでなく海外へ地場製品を拡販させるための取り組みを強化している。加えて、地場企業や自治体が事業化を推進するに当たり、商社との連携、「地域商社」の設立等の動きも見られる。

そこで本特集では、商社による地場産業の海外展開支援、商社人材の派遣を通じたマーケティング支援、「地域商社」の取り組み等、商社が地域経済の活性化に関わる事例をご紹介します。

本特集が、今後の地方創生に向けた取り組み、地場企業や自治体が商社と連携する際の参考となれば幸いである。





P.8 北海道札幌市
「地域商社の役割と北海道総合商事の
事業展開について」



P.16 宮城県気仙沼市
「阪和興業が手掛ける水産
品の海外輸出支援」



P.18 長野県長野市
「丸紅の
地方マーケティング支援」



P.10 東京都
「伊藤忠商事が手掛ける
地方創生事業」

P.12 山口県周南市
「水素を活かした岩谷産業の
『まちづくり』支援」

